



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス

コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,502	△6.9	14	—	25	74.0	△118	—
22年3月期第2四半期	3,763	△6.2	△7	—	14	△80.1	△38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.04	—
22年3月期第2四半期	△1.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,371	2,539	47.3	107.70
22年3月期	5,320	2,658	50.0	112.74

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,539百万円 22年3月期 2,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,476	△4.2	205	25.6	207	△0.4	10	△82.7	0.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「その他の情報」をご確認ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	23,584,000株	22年3月期	23,584,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,766株	22年3月期	3,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	23,580,321株	22年3月期2Q	23,580,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や振興国の需要拡大を背景に、景気は自律的回復に向かう事が期待されておりますが、円高、株安、デフレの進行などにより、景気の下振れリスクは依然として強い厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、外食業界におきましても、デフレの影響を受け、消費者の節約志向が一層高まる中、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

この経済状況下、当社ではあらためてひとつひとつの業態の価値を見直し、お客様の満足の向上を図ることで業績向上に取り組んで参りました。また、外食事業における低価格志向への対応として低価格業態への新規の出店を進めるとともに、経営の効率化をより図るため業態の「集中と選択」に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,502百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益14百万円（前年同期は営業損失7百万円）、経常利益25百万円（前年同期比74.0%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などが発生したことにより四半期純損失は118百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業におきましては、「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」の主力業態を中心にメニュー・オペレーションの見直しに積極的に取り組むと共に、運営業態の「選択と集中」に取り組んで参りました。

店舗の撤退、好調業態への転換6店舗を行い、当第2四半期累計期間末では、前期末と比較し直営6業態減の19業態まで絞り込みを行いました。更に今期中に3業態の撤退を既に決定しており、今後好調業態へ経営資源を集中することで、より効率的な経営につとめてまいります。

「長崎ちゃんめん」は、既存店売上前年対比104.7%と顧客の低価格志向の動向から順調に推移しました。ブランドメニューを一新し、当社オリジナルの「無添加スープ」に加え「国産野菜100%」野菜たっぷりちゃんめんを導入するなど、お客様の健康志向を捉えた各施策が効を奏しました。業績好調を受け8月にはJR新山口駅近くにて1店舗を出店、新規出店を再開いたしました。下期にはショッピングセンター内への出店も計画しており、新たな出店戦略として積極的に取り組んで参ります。

「おむらいす亭」は、パスタやグラタンとオムライス、サラダをセットにした、「セットメニュー」の導入により幅広いお客様のニーズに応えると共に、「パフェメニュー」の充実が、この夏の猛暑の後押しも受け、業績に寄与いたしました。また、7月には広島、山口のショッピングセンター内にそれぞれ1店舗ずつ出店を行っており、今後もフードコートを中心に出店を加速して参ります。既存店売上前年対比はレストラン102.4%、フードコート104.6%と厳しい環境ながらも堅調な推移を示しております。

今後もこの2業態を中心に低価格の日常食業態に経営資源を集中的に投下することで、外食事業の業績向上を図って参ります。

当第2四半期累計期間末の営業店舗数は直営店舗108店舗、フランチャイズ店舗60店舗、合計168店舗となり、当セグメントの売上高は2,979百万円、不採算店舗の撤退や業態転換コストの影響もあり、セグメント利益は96百万円となりました。

② 教育事業

教育事業におきましては、学習塾部門では夏期講習を行い収益の貢献および新規生徒獲得ができております。また、英会話部門では、キャンペーン「無料祭」を行い大幅な入会者の増加となりました。当第2四半期累計期間末の校舎数は42校舎となり、当セグメントの売上高は328百万円となり、セグメント利益は23百万円となりました。

③ 食品加工事業

食品加工事業につきましては、引き続き販路拡大により外部仕様の冷凍ぎょうざの受注出荷増となり、夏のギフト商戦は9,379セット販売し、ギフト売上前年対比は100.7%と伸ばすことができました。それらの結果、売上高は194百万円となり、セグメント利益は32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末の総資産額は5,371百万円となり、前事業年度末と比較し50百万円増加いたしました。

その主な要因は、土地の売却による減少47百万円、敷金及び保証金の減少21百万円はあったものの、関係会社短期貸付金（その他）が160百万円増加したためであります。

負債総額は2,831百万円となり、前事業年度末と比較し、168百万円増加いたしました。

その主な要因は、資産除去債務118百万円及び長期借入金131百万円の増加によるものであります。

純資産は2,539百万円となり、前事業年度と比較して118百万円減少いたしました。

その主な要因は、四半期純損失118百万円の計上に伴う利益剰余金118百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成22年11月12日公表の「特別損失の計上並びに第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- i. 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ii. 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9,032千円減少し、税引前四半期純損失は75,080千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123,234千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,996	280,015
受取手形及び売掛金	136,227	116,951
商品及び製品	29,861	20,899
仕掛品	652	—
原材料及び貯蔵品	65,573	70,214
その他	440,317	284,370
貸倒引当金	△10,416	△5,171
流動資産合計	846,212	767,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,234,861	1,235,493
土地	1,635,876	1,683,536
その他(純額)	296,544	228,645
有形固定資産合計	3,167,281	3,147,675
無形固定資産	51,900	47,749
投資その他の資産		
敷金及び保証金	975,608	997,269
その他	361,107	393,981
貸倒引当金	△31,019	△32,973
投資その他の資産合計	1,305,696	1,358,277
固定資産合計	4,524,879	4,553,702
資産合計	5,371,091	5,320,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,645	192,473
短期借入金	109,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	655,008	596,002
未払法人税等	31,758	56,100
引当金	2,315	19,699
資産除去債務	9,726	—
その他	350,792	434,222
流動負債合計	1,334,245	1,378,496
固定負債		
長期借入金	1,292,500	1,220,012
資産除去債務	109,016	—
その他	95,672	64,008
固定負債合計	1,497,189	1,284,020
負債合計	2,831,435	2,662,516

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	303,362	422,153
自己株式	△675	△658
株主資本合計	2,539,656	2,658,464
純資産合計	2,539,656	2,658,464
負債純資産合計	5,371,091	5,320,981

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,763,650	3,502,434
売上原価	1,317,540	1,248,705
売上総利益	2,446,110	2,253,728
販売費及び一般管理費	2,453,664	2,239,692
営業利益又は営業損失(△)	△7,554	14,036
営業外収益		
受取利息	2,893	3,786
受取配当金	717	301
投資不動産賃貸料	45,609	40,458
その他	34,754	27,261
営業外収益合計	83,976	71,806
営業外費用		
支払利息	18,082	14,293
不動産賃貸費用	43,194	41,645
その他	583	4,568
営業外費用合計	61,861	60,506
経常利益	14,560	25,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	324
固定資産売却益	455	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,655	—
原状回復損失引当金戻入益	8,500	—
その他	227	—
特別利益合計	15,838	324
特別損失		
投資有価証券売却損	14,081	—
固定資産売却損	325	18,216
固定資産除却損	—	6,994
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,650	—
店舗閉鎖損失	—	8,329
減損損失	19,536	2,978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,048
その他	7,042	—
特別損失合計	44,634	102,567
税引前四半期純損失(△)	△14,236	△76,906
法人税、住民税及び事業税	18,977	22,241
法人税等調整額	5,088	19,643
四半期純損失(△)	△38,301	△118,791

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。